

四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,120,110	5,092,640	21,306,278
経常利益又は経常損失(△) (千円)	261,184	△257,555	101,234
四半期(当期)純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	254,312	△202,004	500,067
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,342	△7,062	1,078,679
純資産額 (千円)	21,282,292	22,083,396	22,237,605
総資産額 (千円)	38,275,879	35,596,391	35,542,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	27.40	△21.76	53.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	56.2	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,933,908	1,994,690	7,543,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,368,898	△832,553	△2,896,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,344,968	△711,010	△4,260,312
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	5,743,011	6,548,530	6,043,022

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、政府、日銀による金融緩和等の効果もあり、為替は円安傾向で推移し、輸出企業を中心に業績改善が見込まれております。しかし、証券市場では政府の経済対策が期待したほどではないとの評価などから、株価の下落も見られるなど、本格的な景気回復には至っておりません。

当社グループの属する半導体市場は、スマートフォン向けなど一部製品は好調に推移したものの、PC、デジタル家電などについては低調が続くなど、先行きの見えない状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、メモリ事業、システムLSI事業とも前四半期から引き続き横ばいで推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,092百万円(前年同期比16.8%減)、営業損益は207百万円の損失(前年同期は383百万円の利益)、経常損益は257百万円の損失(前年同期は261百万円の利益)、四半期純損益は202百万円の損失(前年同期は254百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

①メモリ事業

メモリ事業におきましては、主にモバイル機器に使用されるテスト時間の長い製品の受託数量は安定的に推移しましたが、主にPC向けに使用されるテスト時間の短い製品は数量が減少した状況が継続いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のメモリ事業の売上高は3,689百万円(前年同期比10.3%減)、セグメント利益は213百万円(同65.7%減)となりました。

②システムLSI事業

システムLSI事業のテスト受託におきましては、比較的堅調に推移いたしましたが、WLP受託では、受託数量は2月を底に緩やかに回復すると共に費用削減を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のシステムLSI事業の売上高は1,434百万円(前年同期比28.5%減)、セグメント損益は104百万円の損失(前年同期は138百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は35,596百万円となり、前連結会計年度末比53百万円の増加となりました。これは主に、償却などにより有形固定資産が1,245百万円減少しましたが、治工具の売却等にもないその他流動資産が759百万円増加、投資抑制の継続等により現金及び預金が505百万円増加したことによるものです。

負債は13,512百万円となり、前連結会計年度末比208百万円の増加となりました。これは主に、返済によりリース債務が711百万円減少しましたが、一方で支払手形及び買掛金が1,005百万円増加したことによるものです。

純資産は22,083百万円となり、前連結会計年度末比154百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が202百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は6,548百万円となり、前連結会計年度末比505百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,994百万円の純収入(前年同期比32.0%の収入減)となりました。これは主に、減価償却費の計上2,137百万円や仕入債務の増加1,005百万円による資金の増加があったものの、当第1四半期連結累計期間での税金等調整前当期純損失の計上258百万円やその他の流動資産の増加759百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、832百万円の純支出(前年同期比39.2%の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出848百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の純支出(前年同期比47.1%の支出減)となりました。これは、リース債務の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発は顧客からの受託と密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しており、研究開発費は計上しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	9,282,500	—	11,823,312	—	11,380,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,281,600	92,816	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,816	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,243,022	6,748,530
受取手形及び売掛金	3,639,766	3,679,962
製品	23,683	13,248
仕掛品	189,668	180,541
原材料及び貯蔵品	87,069	106,868
その他	839,960	1,599,630
貸倒引当金	△332	△309
流動資産合計	11,022,838	12,328,471
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	16,987,072	15,732,098
その他（純額）	5,908,731	5,918,176
有形固定資産合計	22,895,804	21,650,275
無形固定資産	600,011	577,774
投資その他の資産		
破産更生債権等	964,440	964,440
その他	506,546	522,494
貸倒引当金	△447,063	△447,063
投資その他の資産合計	1,023,923	1,039,870
固定資産合計	24,519,738	23,267,920
資産合計	35,542,576	35,596,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,937	2,150,544
短期借入金	1,764,461	1,845,370
リース債務	2,729,360	2,646,265
未払法人税等	40,353	49,652
引当金	453,511	267,975
その他	1,628,183	1,684,741
流動負債合計	7,760,807	8,644,549
固定負債		
リース債務	4,529,671	3,901,447
引当金	297,004	321,321
その他	717,488	645,675
固定負債合計	5,544,164	4,868,444
負債合計	13,304,971	13,512,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,058,084	△3,260,088
自己株式	△24	△24
株主資本合計	20,145,471	19,943,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△43,651	64,611
その他の包括利益累計額合計	△43,651	64,611
少数株主持分	2,135,785	2,075,318
純資産合計	22,237,605	22,083,396
負債純資産合計	35,542,576	35,596,391

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,120,110	5,092,640
売上原価	5,142,943	4,783,010
売上総利益	977,167	309,630
販売費及び一般管理費	593,615	517,407
営業利益又は営業損失(△)	383,552	△207,776
営業外収益		
受取利息	485	1,813
設備賃貸料	8,140	9,024
為替差益	—	4,172
その他	2,189	4,213
営業外収益合計	10,814	19,224
営業外費用		
支払利息	52,576	35,243
休止固定資産減価償却費	41,754	20,504
その他	38,851	13,255
営業外費用合計	133,182	69,003
経常利益又は経常損失(△)	261,184	△257,555
特別利益		
固定資産売却益	98,646	388
特別利益合計	98,646	388
特別損失		
固定資産売却損	—	960
特別損失合計	—	960
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	359,830	△258,127
法人税等	54,344	△38,784
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	305,486	△219,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51,174	△17,339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,312	△202,004

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	51,174	△17,339
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	305,486	△219,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△182,144	212,281
その他の包括利益合計	△182,144	212,281
四半期包括利益	123,342	△7,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,419	△93,741
少数株主に係る四半期包括利益	△38,076	86,678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	359,830	△258,127
減価償却費	2,097,237	2,137,949
引当金の増減額(△は減少)	△159,138	△164,279
受取利息	△485	△1,813
支払利息	52,576	35,243
設備賃貸料	△8,140	△9,024
固定資産除売却損益(△は益)	△98,646	572
売上債権の増減額(△は増加)	678,187	△14,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,277	2,132
仕入債務の増減額(△は減少)	55,709	1,005,422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48,524	△759,839
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,185	83,914
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,957	△697
その他	15,388	△19,673
小計	3,036,501	2,037,474
利息の受取額	492	1,807
利息の支払額	△51,006	△35,243
法人税等の支払額	△52,079	△9,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,933,908	1,994,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△1,296,116	△848,081
有形固定資産の売却による収入	96,503	5,129
無形固定資産の取得による支出	△27,625	△1,129
設備賃貸料の受取額	8,140	11,638
その他	199	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,898	△832,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
リース債務の返済による支出	△1,458,647	△711,010
セール・アンド・リースバック取引による収入	413,679	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,968	△711,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,692	54,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,348	505,507
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,662	6,043,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,743,011	* 6,548,530

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,893,011千円	6,748,530千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000	△200,000
現金及び現金同等物	5,743,011	6,548,530

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計 (注)3
	メモリ事業	システム LSI事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,111,826	2,005,790	6,117,617	2,493	6,120,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,110	1,110	△1,110	-
計	4,111,826	2,006,900	6,118,727	1,382	6,120,110
セグメント利益又は 損失(△)	621,345	138,655	760,000	△376,448	383,552

- (注) 1. 平成23年10月1日より株式会社テラミクロスが子会社になったことから、株式会社テラミクロスの業績をシステムLSI事業に含めております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△374,500千円、連結消去△2,434千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額485千円であります。
- 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,689,587	1,350,614	5,040,201	52,439	5,092,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	83,901	83,901	△83,901	-
計	3,689,587	1,434,515	5,124,102	△31,462	5,092,640
セグメント利益又は 損失(△)	213,077	△104,345	108,731	△316,508	△207,776

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,687千円、連結消去15,043千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△2,864千円であります。
- 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	27円40銭	△21円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	254,312	△202,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	254,312	△202,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において、当社100%子会社の株式会社テラミクロスを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

半導体テストとウエハレベルパッケージを包括的に提供するターンキーサービスの充実を図ることで、事業基盤の強化を図り、グループ経営の効率化を推進するため

2. 合併する相手会社の名称

株式会社テラミクロス

3. 相手会社の主な事業の内容、規模(平成25年3月31日現在)

事業内容 半導体パッケージの開発、製造、販売

売上高 4,261百万円

当期純利益 △624百万円

総資産 3,707百万円

純資産 1,032百万円

4. 合併の時期

平成25年10月1日(予定)

5. 合併の方式

当社を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社テラミクロスは解散いたします。

6. 合併に係る割当の内容

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

7. 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 隆之	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。